

---

2017年度  
災害地の子どもへの学びや育ちの支援活動助成

---

報告書

活動期間：2018年4月1日～2019年3月31日

## 2017年度 災害地の子どもの学びや育ちの支援活動助成

東日本大震災によってとりわけ大きな被害をうけた東北3県（岩手・宮城・福島）の子どもたち（他県への避難者含む）と、熊本地震で被害を受けた子どもの学びや育ちを支援する団体の活動に対して助成を行いました。

- ・募集期間：2017年11月20日～2018年1月5日
- ・助成対象期間：2018年4月1日～2019年3月31日
- ・応募数：52件
- ・採択事業数：8件
- ・助成総額：15,199,050円

### 助成団体および対象となる事業（50音順）

ページ	団体名	事業名	所在地	採択助成金額（円）
P.1	特定非営利活動法人 アスイク	多賀城市における ケアワーク型居場所の運営とノウハウ移転	宮城県	2,000,000
P.2	Wendy いわき	子育て世代を対象とした食育交流・相談会の開催	福島県	465,000
P.3	一般社団法人 子どものエンパワメント いわて	平成29年度「学びの部屋」リニューアルプロジェクト	岩手県	2,000,000
P.4	特定非営利活動法人 さくらネット	子どもによる震災体験の語りつぎに寄り添う ～熊本地震「心のケアと一体的に進める防災教育」 のネクスト～	兵庫県	2,000,000
P.5	特定非営利活動法人 3.11 こども文庫	こども文庫『にじ』の運営と絵本のつどい、 アートワークショップの実施	福島県	1,992,050
P.6	一般社団法人 Bridge for Fukushima	高校生向け次世代リーダー育成事業 ～PBL（プロジェクト型学習）及び実践型インターン を用いた人材育成～	福島県	2,742,000
P.7	一般社団法人 まなびの森	宮城県山元町の子どもたちを対象とした 学習支援事業	宮城県	2,000,000
P.8	特定非営利活動法人 亙理いちごっこ	亙理こどもサポート事業	宮城県	2,000,000

# 多賀城市におけるケアワーク型居場所の運営とノウハウ移転

## 事業の目的

- ・多賀城市では応急仮設住宅から災害公営住宅への移転等、住環境に関する復興はほぼ完了している一方、復興に入り口はあっても出口はないと言われるように、被災された方々の精神的な問題の長期化、外から見えにくい問題の潜在化といった課題があると考えている。
- ・実際に、2016年6月に開始した当事業では、参加者のほとんどが災害公営住宅に入居しているひとり親世帯であり、問題を抱える世帯も少なくない。たとえば、親族一同でギャンブル依存に陥っているだけでなく、大人側にも障がいの疑いもあり、小学低学年の子どもも不登校になるなど、養育不全に陥っている世帯もある。また、保護者が就職してもすぐにやめてしまうなど生活基盤が安定せず、中学生の子どもがこれからの進学に大きな不安を抱えている世帯もある。
- ・上記のような家庭と、食事を入り口とした居場所を通してつながりをつくり、悩みや不安の受容によるストレスの軽減、必要に応じた関係機関との伴走支援を行う。
- ・また、同様の活動の立ち上げに関心のある市民へのノウハウ移転のために、当活動を紹介する動画を制作し、宮城県と協働で実施している「子ども食堂立ち上げ支援事業」にて、活用する。

大崎会場 25名  
東松島会場 18名  
白石会場 14名（計93名）

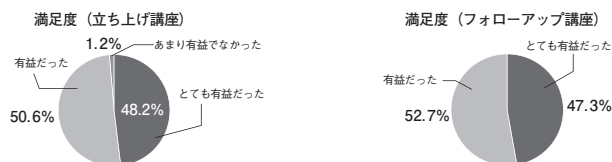
## 事業の成果

### 1. 利用者に対して

- ・2017年度の利用者が全家庭継続して当事業に参加し続けた。利用者にとって、当事業が生活の一部となり、精神的なケアの効果、見守りの場としての機能が発揮されたと考える。
- ・利用者の一部は、虐待や生活費に関する課題を抱えており、多賀城市をはじめとした関係機関と子どもの視点から情報共有を行いながら、見守ることができたことも成果の一つである。

### 2. ノウハウ移転に関して

講座に参加した個人・団体のうち、15団体が新たに子ども食堂の運営・開設準備を行っている。



## 事業内容と活動経過

### 1. 被災等によって困難な状況にある子ども、保護者を見守る居場所の運営

#### (ア) 居場所の運営

- ① 登録者数：21名
- ② 開催回数：45回
- ③ 出席率：70%

#### (イ) 相談支援・他機関連携によるソーシャルワーク

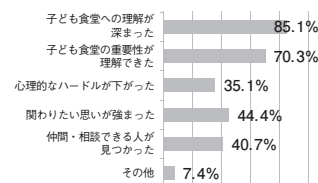
### 2. 映像教材の制作とノウハウの移転

#### (ア) ケアワーク型居場所の運営方法をまとめた映像教材の制作

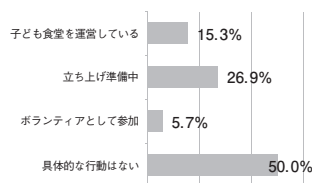
#### (イ) 上記映像教材を活用したノウハウ移転活動

- ① 研修実施回数：4回
- ② 参加者数：  
仙台会場 36名

### 講座後の変化



### 講座後の状態



## 課題および展望

- ・ノウハウ移転に関しては、次年度も引き続き宮城県との協働により、ケアワーク型の子ども食堂の立ち上げ希望者に対して、動画を活用した研修を実施していく。
- ・居場所の運営に関しては、自立的に資金を確保できるよう、専用の寄付募集ツールを整備し、ファンドレイジングに注力していく。



流しそうめん：ボランティア手作りの流しそうめん



料理教室：東京から先生を招いて料理教室を開催



クリスマス会：クリスマス会でクラッカーを鳴らす瞬間

# 子育て世代を対象とした食育交流・相談会の開催

## ～子育てコンシェルジュ・母子保健コンシェルジュの利用促進と子育て世帯と支援者の地域コミュニティづくり～

### ◎ 事業の目的

#### <支援対象>

いわき市内で子育てに関わる世帯とその支援者

#### <解決したい課題>

- ・ 保育者の心と環境の安定＝子どもの健やかな成長＝地域コミュニティと専門家の有効活用
- ・ 子育て世代の課題を知る/吐き出しの場の提供/課題解決のための専門家とのつなぎ/食への不安解消

### ◎ 事業内容と活動経過

#### <内容>

講師による食育教室の開催と専門家を含めた交流・相談会の開催(全7回)

#### <活動経過>

4月	企画キックオフ (募集広告作成・配布)	10月30日	第5回 食育交流・相談会 会場：好間公民館 (内郷・好間・三和地区)
5月15日	実施概要FIX (関係者向け) 会場：東部ガス (平地区)でプレ開催	11月	—
6月13日	第1回 食育交流・相談会 会場：小名浜公民館 (小名浜・泉地区)	12月11日	第6回 食育交流・相談会 会場：赤井公民館 (小川・川前地区)
7月9日	第2回 食育交流・相談会 会場：東部ガス (平地区)	1月29日	第7回 食育交流・相談会 会場：大浦公民館 (四倉・久ノ浜大久地区)
8月29日	第3回 食育交流・相談会 会場：山田公民館 (勿来・田人地区)	2月19日	事業報告・情報交換会 (関係者) 会場：Wendyいわき (平地区)
9月18日	第4回 食育交流・相談会 会場：みんなの交流館 (常磐・遠野地区)	3月	報告書作成

### ◎ 事業の成果

#### <成果>

自分の地域の子育てコンシェルジュ・母子保健コンシェルジュの存在を知ることができ、悩み事を相談しやすくなった。また、コンシェルジュも交流会での課題を知り対象者にその後のサポート対応ができた。参加者同士が子育てに悩んでいるのは自分だけではないことに気づき、お互いに意見交換する中でそれぞれ自分に合った

改善策を見つけていたことが成果である。

#### <効果>

- ・ 全7回の食育教室・交流相談会の参加者は126名(託児46名 専門家・運営スタッフ・託児スタッフ含む)。
- ・ 全地区、子育てコンシェルジュまたは母子保健コンシェルジュに参加してもらい参加者と一緒に調理や食事をするなどの時間を持った。それにより親近感を持つなどお互いの距離が近くなった。
- ・ 食に関することがきっかけで日頃の子育てについての悩みを吐き出しやすい環境になった交流会では、毎回多くの課題が見えた。また地域別に悩みはさまざまであり、7地区の課題の違いを知ることができた。交流会後には個人的にコンシェルジュへ相談に行った参加者も多く、参加者とコンシェルジュがつながるきっかけになった。

### ◎ 課題および展望

#### <課題>

- ・ 行政や各分野の専門家の協力により、2年間市内7地区に出向き交流会を開催してきた。参加者からは「情報が得られた」「悩みが言えてスッキリした」との声は多くいただけたが、100%悩みが解決したとは言えない。
- ・ そこに共感やアドバイスがあったことで保育者自身に変化はあったのか?と疑問を感じている。今後はこの相談者自身の「親育ち」や向上へ向けた学びの提供も必要であると感じている。

#### <展望>

- ・ 保育者自身の学びの場を設け、保育者自身が自分を知り、子どもや社会との関わりを知ることで子育ての不安を自ら解消し、自己肯定感を持たせたい。
- ・ 子育てに関する知識を習得するだけでなく、学び経験したことから他者を支える担い手になれることで自信を持ち、それぞれの地域での子育て支援者などの人材不足の解消の一助になれる人を育てていきたい。



【チラシ】：小名浜 泉地区・平地区・勿来 田人地区 開催募集



2018年度「出張!食育おしゃべり交流会」：いわき市子どもみらい課担当者と各地区コンシェルジュとスタッフによるキックオフ会の様子



2018年度「出張!食育おしゃべり交流会」：[2018年7月9日平地区東部ガスにて]調理の様子

# 平成29年度「学びの部屋」リニューアルプロジェクト

## 事業の目的

1. 支援対象：東日本大震災により被災した岩手県沿岸地域の小学5年生～高校3年生とその保護者
2. 解決したい課題：
  - (1) 子どもたちの学習意欲や進学意欲の低さ
  - (2) 子どもを支える保護者をサポートする機会創出
  - (3) 被災地の復興課題と過疎地の課題を包含した持続可能な取り組みへの転換

## 事業内容と活動経過

### 【事業内容について】

1. 学習支援Ⅰ「学びの時間(とき)」：大船渡市(赤崎地域、末崎地域)、釜石市(鶯住居地域、唐丹地域)の小学5年生～高校3年生が対象。地元の教員OB・OGによる自学自習のサポート(わからないところに対応、質問力向上へのアプローチ)、適宜ワンポイントレッスン(全体的につまずきのある分野等)を実施した。

会場：7会場(大船渡市、釜石市)、開催日数：536日、参加者：4776名

2. 学習支援Ⅱ&相談支援Ⅰ「保護者サロン」：「学びの時間(とき)」登録児童生徒の保護者が対象。事務局と地元支援員が子どもの学習や将来に不安を抱える保護者へ子どもの安心感や意欲が高まるヒント『エンパワメントアプローチ』を伝え、家庭では見えにくい子どもの可能性について探った。参加者は子どもの前向きな変化に着目する機会となった。開催回数：1回(居場所ハウス会場)、参加者：登録保護者16世帯のうち8世帯の保護者

3. 特別企画「大学見学&学習合宿」：岩手県内の大学や大学生に協力を依頼し、大学の施設見学や大学生(身近なロールモデル)との交流を実施した。参加者はわからないところを丁寧に教えてもらったり、大学の話を聞いたりし、将来について考えるきっかけや、知らないことに興味関心を持ち、視野が広がる機会となった。開催回数：1回(1泊2日)、見学先：岩手県立産業技術短期大学校・岩手大学、宿泊先：国立岩手山青少年交流の家、参加者：11名

## 事業の成果

- (1) 学習支援相談員の寄り添いにより、集中時間が持続する生



学びの時間(釜石市・唐丹中学校会場)：釜石市唐丹中学校での学習支援の様子。



学びの時間(大船渡市・居場所ハウス会場)：地域のコミュニティの場を会場とした学習支援の様子。



特別企画「大学見学&学習合宿」(岩手県立産業技術短期大学校見学)：「集めよう!未来へつながる自分へのピース」をコンセプトに「大学見学&学習合宿」を実施。

- 徒や苦手教科に挑戦する生徒、積極的に質問する生徒が増加。
- (2) 地域の会場が増え、小中高生の縦割りで学ぶ機会を創出。
- (3) 学習全般が苦手な生徒や不登校気味の生徒の居場所となり、学習に向き合い、他者とコミュニケーションをとる機会を提供。
- (4) 大船渡市・釜石市、両市の教育委員会、学校、支援員との連携を強化し、学校開催と地域開催を並行して実施する新たな循環ができた。そのことにより参加者が増加。
- (5) 参加者のうち中学3年生全員が志望校に合格。
- (6) 保護者サロンに参加した保護者から「今回参加したことで、子どもの知らない一面を知り、嬉しく思った」「息子をほめようと思った」「相談できて参考になった」「学習の姿勢を聞いて、とても安心した」など保護者の気持ちを前向きにできた。
- (7) 大学見学&学習合宿の参加者からは「キャンパスが広くて驚いた。学生さん方から、アドバイスなどもいただいたので参考にしたい」「受験勉強頑張ろうと思った。」など将来の選択肢を増やすことや学習への意欲を高める機会を提供できた。

## 課題および展望

### 1. 今後の課題

- (1) さまざまな理由により保護者がまとまって集まる機会をつくることは難しいという現状が明らかとなった。
- (2) 中学生となると、子どもと関わる大人から保護者へ様子を伝える機会はほとんどないため、支援員による相談が貴重な機会となっている。そのため、支援員は学習と相談、2つの視点で子どもと保護者を支えている。

### 2. 展望

- (1) 長期的に展開してきた学習支援活動は、多機関協働による学習支援の場づくりの可能性を示唆しており、より広い地域で展開されるよう模索していく。
- (2) 寄り添い支援は、不登校、発達障害、生活困窮世帯の子どもたちにも有効となりえるため、支援の専門性の構築を模索していく。
- (3) 長期的復興施策として、子どもたちの学習支援が展開されるよう、関係機関に働きかけを行う。

# 子どもによる震災体験の語りつぎに寄り添う ～熊本地震「心のケアと一体的に進める防災教育」のネクスト～

## 事業の目的

1. 支援対象  
熊本県内の小中高大学生、関西の高大学生（合宿に限る）。
2. 目的  
(1) 熊本地震の体験を表現する機会をつくる。  
(2) 熊本地震の体験を振り返り、100年後のいのちを守る発信につなげる。  
(3) 子どもたちが自分自身の体験や想いと向き合い、前に進むことを応援する。  
(4) 子どもたちによる語りつぎ・語り合いにより見出された教訓を可視化する。  
(5) 震災復興期の語りつぎの大切さを関係者間で共有し、現地中長期ビジョン構築に貢献する。

## 事業内容と活動経過

1. 「熊本地震を語りつぐ」プロジェクト実行委員会を立ち上げた。  
(1) 地元関係者（元小学校長、NPO、新聞社）と関西の防災学習専門家の協力を得て、年間3回の実行委員会を開催。
2. 子どもたちの声を集めるプロジェクト（作文・詩の公募）を実施  
(1) 熊本県内を対象に、作文・詩の公募を行った。全16校・192件（小111件、中79件、高2件）の応募があった。  
(2) 応募者の中から40名の優秀作品を選び、最優秀作品は熊本日日新聞に掲載された。
3. 子どもたちの声を活かすプロジェクト（語りつぐ合宿）を実施  
(1) 夏・冬2回の合宿を実施し、学生56名（熊本県内42名、関西14名）、大人26名、計82名が参加。  
(2) 実行委員2名（地元の元小学校長）より、被害や災害対応等について講話を聞く。  
(3) 体験を振り返り、可視化するワークを行った。お互いの体験を語り合い、気付きや感想を共有。  
(4) 語りつぐアクションプラン（目的、対象、内容、予算等）や“私たちが伝えたい熊本地震”について検討し、伝えたい体験、思いを整理し、アイデアを発表。
4. 「熊本地震を語りつぐ」プロジェクトをとりまとめた冊子を発行  
(1) 合宿のプログラム内容・ワークショップ結果、作文・詩の優秀作品、ピックアップした一言を掲載。

- (2) “語りつぐ”をテーマとした、実行委員の寄稿を掲載。

## 事業の成果

1. 全体  
・地元関係者の協力を得られたことで、地元の実情を踏まえてプロジェクトを進めることができた。  
・教育関係者の研修会等でプロジェクト紹介をする機会をいただき、語りつぐ意義や大切さを伝える機会を得た。  
・熊本日日新聞の掲載記事を読んだ子どもから、「同じ気持ちで安心した」という感想や合宿参加希望が届いた。  
・冊子を発行し、熊本県内外合わせて約400人・か所に配布した。
2. 語りつぐ合宿  
・話を聞いてくれる存在、同じ体験や想いに触れ共感することで、“自分だけではない”と安心感が生まれた。また、思いを可視化したことで、語りつぐ意欲が生まれた。  
・「話すことでスッキリした」という声があった。安心して話せる場づくりは、心の回復の一助となった。  
・小中高大学生の参加によって異世代交流にもなり、世代を超えた共感と違いに気付く場になった。  
・合宿参加後に、自校内で震災体験を振り返る場や、語りつぐことを考える機会をつくった学校が2校あった。
3. 作文・詩  
・「整理できた」、「忘れたくない」、「伝えたい」という声から、振り返り、整理・表現する機会づくりの一助となった。  
・作文を読んだ大人から、「覚えていることに驚いた」、「こんな体験をしていたなんて知らなかった」という声が届いた。子どもの体験を知っていただく機会となった。

## 課題および展望

- ・震災復興期の語りつぎの大切さについての発信は、一部の関係者間での共有にとどまった。今年度から実行委員のメンバーが語り部や教育委員会の防災教育担当になり、地元発信による拡がり期待できる。
- ・冊子は配布するにとどまった。HP等で発信し、復興期の語りつぐ機会の大切さや必要性を拡げるにつなげたい。

【冊子】 <http://npo-sakura.net/pdf/H30youth-paper20190327.pdf>



夏合宿・ワークショップ：グループワークの様子



冬合宿・発表：“私たちが伝えたい熊本地震”のグループ発表の様子



冬合宿・集合写真：合宿の感想を記入した付箋を貼りつけた模造紙を持って集合写真

# こども文庫『にじ』の運営と絵本のつどい、アートワークショップの実施

## 事業の目的

被災地は住居の建築が認められない災害危険区域に指定されている。現在ハード面の復旧が進められている中で新しいコミュニティの創出が大きな課題になっている。

こども文庫『にじ』では、元教員や児童相談員経験のあるスタッフが子どもや保護者の相談にのるなど、地域コミュニティの拠点としての活動を展開している。

## 事業内容と活動経過

### 1. こども文庫『にじ』の運営

毎週火・木・日曜日(10時～16時)、年間140日開館。824人来館。893冊の絵本・児童書を貸出。

### 2. こばこ文庫の運営

今年度も相馬市教育委員会のご協力のもと、市内全小学校9校3年生以下42学級、特別支援学級14学級に配置して、読書活動の一助に供した。

### 3. 絵本のつどい

親子の絵本等への関心を深め、参加者同士の意見交換や子育て等の情報交換の場とするべく設定した絵本のつどいは、9回47人の参加。

### 4. アート中心のワークショップおよびイベントの開催

多様な経験を通じて、自己実現、積極性、自主性、自立性を育む機会であるワークショップは6回191人、イベントは1回195人の参加であった。開会、閉会の場で、あいさつや感想発表などに子どもたちがジュニアリーダーとして参画する場を設けてきた。

### 5. 「にじだより」の発行

ワークショップへの参加、「にじ」への来館を呼びかける広報誌「にじだより」を6回発信して広く活動を知らせてきた。これまで37号発行。各号3,000部、市内全小学校、幼稚園、保育園の保護者に配布。

## 事業の成果

### 1. こども文庫『にじ』の運営

・利用人数は前年比115.4%、貸出冊数は110.2%と順調に伸びている。「ここはどのようなところですか」と新たに訪れ、交流の輪

に加わる親子が今でも数組ずつ増えさらなる広がりが期待できる。

- ・こばこ文庫は相馬市教育委員会のご協力のもと、市内小学校の学級減に伴う残余の「こばこ」を、放課後児童クラブに配置することができ、さらなる利活用の途が開けた。
- ・絵本のつどいは利用人数が昨年度より減少したため、周知の方法等、さらなる工夫を加えていく必要がある。
- ・ジュニアリーダー育成も高学年の児童が課外活動で多忙ということで定着しきれない。しかしながら児童読物作家との文通を重ねる子もあって、読書経験から新たな知的活動への深まりも見られた。

### 2. アート中心のワークショップの開催

- ・毎回募集定員がすぐに埋まるという応募状況。「にじだより」での広報はもとより、以前経験した子どもからの口コミでの応募も見られる。ワークショップ利用人数は前年比104.7%、イベントの利用人数も合わせると前年比206.8%と好調。
- ・大友剛さんのコンサートは相馬市教育委員会と共催。大人気の「ハロウィンパーティー」は、相馬市商工会女性部より来年は連携して実施できないかというお誘いもあるなど、地域連携は確実に広がっている。「ぼくの未来、わたしの住みたい街」で、版画家・蟹江杏さんと共に子どもたちが描いた作品は、東京・全労済ホールで開催された東日本大震災・被災地支援展覧会で展示され、相馬の子どもたちの今を、作品を通して伝えることもできた。

## 課題および展望

1. 「にじ」は今年7周年を迎えるが、週3日開館を当初より継続できていることはスタッフの確かな自信となっている。モチベーションの高いスタッフにより開館を継続し、家庭、学校に次ぐ第3の居場所になり得よう、さらなる工夫と実践を試行していく。こばこ文庫は、学級減に伴う残余の「こばこ」を街中に展開していきたい。課題は安定的な資金の確保である。
2. 「にじ」のワークショップは、子どもたちの自己表現の場として親子ともども高い評価を得ている。秀でた経験の場として一層充実したものにしていく。関東からの講師に加え、地元講師の発掘に努め、さまざまな生き方に触れる機会の充実にも努めたい。
3. 2017年度は、ジュニアリーダーの育成および活躍の場を積極的につくることができたため、2018年度も継続して実施したい。「にじ」＝「私たちの文庫」になるよう、子どもたちとその保護者にさらなる活躍の場を提供していきたい。



ワークショップ「赤い風船手にもって」：みんなでバルーンアートを楽しんでいる様子



ハロウィンパーティー：みんなで思い思いの仮装をして相馬市の商店街をパレード！



ワークショップ「ぼくの未来、わたしの住みたい街」：みんなで描いた作品は、東京で開催された展覧会に出品！

# 高校生向け次世代リーダー育成事業 ～PBL(プロジェクト型学習)及び実践型インターンを用いた人材育成～

## ◎ 事業の目的

震災以降、福島においては復興課題や社会課題が目に見やすい環境にあり、また震災当初から復興に関わる多様なプレーヤーを身近に見てきた。そのため復興課題や社会課題に対して何らかの事業を行いたいと考えている高校生は年々増え続け、社会課題に対してPBLを行う当団体の高校生メンバーは2014年には20人程度だったが、現在は200名程度に増えてきている。他方、高校生ゆえにワークショップを行うにも会場一つ借りることができず、プロジェクトプランニング・資金集め・プロジェクト実施等、知識的にも社会的にも制約があり、高校生の想いだけでは成し得ないことがある。次世代リーダーを育成するため、この課題の解決に取り組む。

## ◎ 事業内容と活動経過

### ① 高校生向けサードプレイスの運営およびメンタリング

高校生のためのコミュニティスペースを運営し、プロジェクト計画および実施のための相談会を実施。また、事務所にコミュニティスペースを置くことによって、大学生がメンターとして高校生の活動のサポートも行っている。遠方の地域へは現地に赴きメンタリングを実施。

### ② プロジェクトづくりのためのイベント実施

高校生同士が集まり、現在抱えている課題や他の高校生がどういった活動をしているのかを知るためのイベントを実施。その他、プロジェクトづくりの手法としてロジックモデルを用いたプロジェクトのブラッシュアップ合宿、自分自身の興味の深堀りや自分と向き合うための合宿を実施。

### ③ 高校生向け実践型インターン

これまでBridge for Fukushimaに関わってきた高校生や、他連携団体から紹介のあった高校生がBridge for Fukushima、株式会社プレイノーションで春休みにインターンを実施。その他、個別のオンラインでのインターン説明会実施。

## ◎ 事業の成果

上記の活動等から福島県内の高校生230名程度のコミュニティが

形成された。プロジェクト活動も2018年度は20程度が企画実施され、企画の段階のものも含めると40程度となった。また継続的にメンタリングを行っている高校生は50名程度いる中、大学生によるメンタリングも行われている。プロジェクト活動のみならず、進路や大学選択などのキャリアについてのメンタリングも行っている。

### ① サードプレイスの運営、メンタリング

コミュニティスペースとして開放し、週5名程度が継続的に利用しプロジェクトの打ち合わせや、イベント実施のための施策を行っている。メンタリングはSkypeやMessengerを利用したオンラインでのメンタリングが多く、1か月で延べ60～100名程度が利用している。

### ② プロジェクトづくりのためのイベント実施

年2回の合宿がメインとなっており「ロジックモデル合宿」「ソラトブルマ」を実施。ロジックモデル合宿には3プロジェクト17名が参加した。ロジックモデルシートを作成、情報を整理しプロジェクトが達成したい目標を明確にすることができた。「ソラトブルマ」では自分自身の軸を見つけるをテーマに企画し、ジャーナリストの方やソーシャル分野で活躍している方など6名のゲストをお呼びし8名の高校生が参加した。

### ③ 高校生向けインターン

2017年度から大学生向けインターンのコーディネートをしてきたノウハウを活かし高校生向けインターンを実施し4名が実際にインターンを行った。そのうち2名は株式会社プレイノーションにて食育モンスターという独自のカードゲームの販売促進の企画広報を実施。大学生インターンと共同してクラウドファンディングやイベントを実施した。

## ◎ 課題および展望

社会課題に興味のある高校生が増えた半面、震災を原体験とした高校生が少なくなってきたことからプロジェクトの内容が変化してきている。これまでのメンタリングやプロジェクトづくりでは「どうしたらその課題が解決されるのか?」が中心となっていたが、課題の発掘や高校生自身がどうしてその課題に興味を持ったのかといった、個人の深堀りが必要となってきている。



コミュニティスペースの様子：BFF卒業式



ソラトブルマ：ゲストの話をしている様子



ロジックモデル合宿：参加者全員でロジックモデルシートへのフィードバックをしている様子



# 宮城県山元町の子どもたちを対象とした学習支援事業

## 事業の目的

### 1. 不登校の増加

山元町では2018年度に入ってから徐々に不登校の児童生徒が増加しつつある。学校内の別室指導で対応しきれないケースも出てきている。震災による本人および家族の過酷な経験や生活環境の復興が思うように進まない状況が背景になっているケースもある。

### 2. 高校生の居場所不足

山元町には高校が設置されていないため、中学を卒業した子どもたちは町外の高校へ通学しなければならない。また町内には図書館や飲食店など、放課後の高校生が過ごせる場所がない。地域との関わり、同世代とのつながりが高校進学を機に途絶えがちになることは、震災を機に人口減少に悩む地域において、さらに将来的に若者世代の流出につながりかねない。

## 事業内容と活動経過

### 1. 不登校の児童生徒を対象とした居場所づくり

(ア) 当団体の山元町の拠点に、日中の時間帯に不登校の児童生徒を受け入れる居場所を開設した。2017年度から試行的に実施していたが、2017年度中は保護者から寄せられる相談に対応するにとどまっていた。2018年度は児童生徒の実利用が進み、年間を通じて実人数6名が利用。受け入れにあたっては教育委員会と小中学校への事前説明を行った結果、利用日について所属する小中学校の出席扱いになることとなった。利用後は小中学校への状況報告を都度行った。また、児童生徒に関係する外部機関との情報交換も行い、児童生徒の心の回復に資する活動となるように努めた。

(イ) 年度途中から、町の事業として「心のケアハウス事業」の実施が具体化し、2019年度に開設する運びとなった。当事業を担当したスタッフは、現在この事業に参画している。

### 2. 高校生の居場所づくり

(ア) JR常磐線山下駅に隣接して開設された防災施設「ひだまりホール」で高校生の居場所づくり事業を実施した。週4回 17:00～21:00の頻度で居場所を運営し年間約1,000名利用。

## 事業の成果

### 1. 不登校の児童生徒を対象とした居場所づくり



不登校の児童生徒を対象とした居場所づくり：まなびの森の山元町の拠点で実施



高校生の居場所づくり：多様な世代が集まる居場所になった



高校生の居場所づくり：多国籍な方々が出会う場になった

(ア) 中学3年生の利用が多かったため、卒業後の進路に向けて中学校と連携しながら相談・応援・学習支援を織り交ぜながら対応した。その結果3名は無事卒業後の進路が決まり高校に進学。また、別室登校の形で学校への復帰が進んだケースもあった。

(イ) 事業を通して、不登校の子どもたちを支援するにあたっては、まず子どもたち本人の心のケアに向き合う必要があること、同時に保護者の不安を軽減するための傾聴と相談が欠かせないこと、そして学校をはじめとした諸機関との情報の共有と連携が大切であること、これらの条件が整った上でようやく学習支援が有効になることを学んだ。

### 2. 高校生の居場所づくり

(ア) 居場所の運営にあたっては、地域で活動する大人世代との交流を図ることを念頭においた。これは高校生世代の若者たちに地域で暮らしていくためのロールモデルを発見してほしいとの思いからである。コミュニティナースとして地域活動をされている方、震災後に就農した若手農業経営者、インターンとして海外や全国から山元町に訪れた大学生などとの交流を通して、参加した高校生たちには多くの機会と学びを提供できた。特にAO入試や推薦入試で進学準備を進めていた高校3年生たちは、交流を通して進学の目的や自身の目標を見つめ直すきっかけを得て、エントリーシートの書き方や面接について助言をもらっていた。

## 課題および展望

### 1. 不登校の児童生徒を対象とした居場所づくり

(ア) 前述の通り、2019年4月から町の事業として不登校の児童生徒を対象とした「心のケアハウス事業」が開始された。これまで2年間の活動を通して得られた経験と知見をもとに、この事業の実施に協力すべく当団体のスタッフが参画している。

(イ) 心のケアは「心のケアハウス事業」が担うことになっても、学びのキャッチアップの部分は依然として課題が残るものと予測。

(ウ) 町による事業は義務教育課程の児童・生徒を対象としている。中学を卒業した後の子どもたちを支援する仕組みは地域に必要。

(エ) 以上のことから、不登校の児童生徒を対象とした居場所づくりの取り組みは今後も継続して実施する。

### 2. 高校生の居場所づくり

参加した高校生たちから、取り組みの継続について強く要望が寄せられていることから、今後も継続して実施する。

# 亘理こどもサポート事業

## ◎ 事業の目的

### 【支援対象】

宮城県亘理町内に住む小学生～高校生

### 【解決したい課題】

- ① 子どもたちの心のサポート
- ② 被災等による低所得世帯への学習機会の提供
- ③ 夏休みなどの長期休暇中の学童保育を必要としている世帯および子どもたちの見守り活動

## ◎ 事業内容と活動経過

- ① 長期休暇中における見守り兼学習指導を含めた交流会「スタブレ」の実施

亘理町では学童保育の待機児童も多く、夏休みなどの長期休暇中においてはそのニーズはより高まる。そうした現状を受け、夏休みおよび春休みの長期休暇期間に子どもたちの集いの場として地域の集会所にて「スタブレ」を開催した。学校から課された宿題・課題、遊びを通して、子どもたちと学生ボランティアとの交流の場にもなった。

### 【開催概要】

日程：2018年8月8日～10日（9日は台風のため中止）、2019年3月25日～29日

場所：亘理町内の集会所

参加延べ人数：100名

- ② 学童的要素を取り入れた学習指導を含めた居場所「寺子屋パーク」の開催

「被災等により、経済的事情を抱えた家庭にも学習機会を提供する」「子どもたちが気軽に寄りあえて、勉強も遊びもできる居場所を地域につくる」という目的のもと、学童的要素を取り入れた居場所づくりとして「寺子屋パーク」を町内3拠点において開催した。当初は時間帯において小学生～高校生が来るものと想定していたが、主な利用は小学生にとどまった。集まった子どもたちは、まずそれぞれの宿題に取り掛かり、それが終われば各自で思い思いの遊びをしていた。ボランティアで参加する学生にも愛着を持って、「少し年の離れたお兄さんお姉さん」との交流も楽しんでいた様子だった。

### 【開催概要】

日程：2018年9月～2019年3月の第1～第4水曜日・木曜日、計48回開催

場所：亘理町内の集会所3箇所

参加延べ人数：452名

## ◎ 事業の成果

- ① 自宅でも、学校でもない新たな居場所の提供

子どもたちが気軽に集える場所を地域の中につくることができた。「寺子屋パーク」および「スタブレ」の基本的な決まりは「勉強中の友だちがいたら静かに過ごすこと」「周りが嫌な思いをすることはしないこと」のみ。その他は子どもたちの自主性に任せつつ運営した。また、自然と「宿題→遊び」というサイクルが浸透し、遊びと勉強のどちらかに偏ることもなく運営できた。

- ② 子どもたちと大学生との交流

亘理町内には高校は1校のみ、大学も近くになく、仙南地域に住む子どもたちの大学進学率は仙台市内に住む子どもたちよりも低い。その関係もあってか大学生と交流する機会は少ないように感じる。その中で、子どもたちの見守りボランティアとして関わってくれている大学生との交流は双方にとってさまざまな刺激となっている。“少し年上のお兄さん、お姉さん”として関係を深める中で、将来の進路として、「大学進学」という道も示していける存在となっている。

## ◎ 課題および展望

今回実施した2つの事業において共通の課題は、「遊びと勉強の共存方法」である。今回メイン利用者であった小学生の勉強量および内容と、中学生高校生のそれとの違いは一目瞭然である。小学生は自ずと学習量が少なく、遊ぶ時間の方が長くなり、遊びに夢中になると動きも声も大きくなっていくのは必然である。その中で中高生が集中して勉強できる空間を整えていくことは重要である。時間帯で区切る、もしくは会場を分割する等の対応を進めていき、小学生～高校生まで幅広い利用者をカバーできる形態を模索していく。



スタブレの様子：ボランティアの大学生たちとジェンガをしたり、勉強をしたり



寺子屋パーク×臨床美術：臨床美術の先生にお越しいただき、いちごの絵をみんなで描きました



寺子屋パーク普段の様子：小学生が集まって、友だちやスタッフと談笑しながら、自分たちの宿題をしている様子

# 団体概要

※2019年10月現在

名 称：公益財団法人 ベネッセこども基金

所 在 地：〒206-8686 東京都多摩市落合1-34

設立年月日：平成26年（2014年）10月31日

※公益財団法人移行日：平成27年（2015年）4月1日

## 役員

代表理事・理事長	五十嵐 隆	国立成育医療研究センター 理事長
代表理事・副理事長	福原 賢一	株式会社ベネッセホールディングス 特別顧問
理事	耳塚 寛明	青山学院大学 コミュニティ人間学部 学部特任教授
理事	小見山 智恵子	東京大学医学部附属病院 副院長 看護部長
理事	青柳 光昌	一般財団法人社会的投資推進財団 代表理事
理事	岡田 晴奈	株式会社ベネッセホールディングス取締役 兼 上席執行役員 グローバルこどもちゃれんじカンパニー長
監事	尾尻 哲洋	税理士

## 評議員

評議員	高野 一彦	関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科 教授
評議員	宮城 治男	特定非営利活動法人エティック 代表理事
評議員	西村 洋	株式会社ベネッセホールディングス 執行役員 社長室長

発 行：公益財団法人 ベネッセこども基金  
デ ザ イ ン：株式会社 協同プレス  
印刷・製本：株式会社 協同プレス



公益財団法人ベネッセこども基金は、未来ある子どもたちが安心して学習に取り組める環境のもと、自ら可能性を広げられる社会を目指し、子どもたちを取り巻く社会的な課題の解決および多様な学びの機会の提供に取り組んでいます。

---

公益財団法人ベネッセこども基金 公式サイト  
<https://benesse-kodomokikin.or.jp>

助成の応募情報などもこちらから  
ご覧ください。

